

平成 19 年 9 月期 決算短信

平成 19 年 11 月 2 日

上場会社名 マルサンアイ株式会社  
コード番号 2551

上場取引所 名証二部  
URL <http://www.marusanai.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)下村 鈞爾

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)鈴木 擴司

TEL (0564) 27-3700

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 12 月 12 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 13 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 12 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月期の連結業績 (平成 18 年 9 月 21 日～平成 19 年 9 月 20 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月期	18,177	△5.9	△32	—	△103	—	△137	—
18 年 9 月期	19,319	△2.0	176	△77.6	72	△89.0	3	△99.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19 年 9 月期	△11	99	—	—	—	—	—	—	—	—
18 年 9 月期	0	32	—	—	0.1	—	0.4	—	—	0.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月期 2 百万円 18 年 9 月期 △38 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19 年 9 月期	15,811	—	2,931	—	18.5	257	01	
18 年 9 月期	16,462	—	3,202	—	19.5	279	31	

(参考) 自己資本 19 年 9 月期 2,930 百万円 18 年 9 月期 3,202 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19 年 9 月期	695	△471	△329	—	—	624	—	
18 年 9 月期	791	△1,226	542	—	—	729	—	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18 年 9 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 9 月期	—	8 50	8 50	97	2656.3	3.2
19 年 9 月期	—	5 00	5 00	57	—	1.9
20 年 9 月期 (予想)	—	5 00	5 00	—	59.6	—

3. 平成 20 年 9 月期の連結業績予想 (平成 19 年 9 月 21 日～平成 20 年 9 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,405	1.1	116	243.5	61	90.5	7	—	—	65
通期	18,841	3.7	302	—	181	—	96	—	8	38

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・㊟

(注) 詳細は、11 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 ㊟・無

② ①以外の変更 有・㊟

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 19年9月期 11,480,880株 18年9月期 11,480,880株  
(自己株式を含む)

② 期末自己株式数 19年9月期 77,700株 18年9月期 16,580株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績（平成19年9月21日～平成20年9月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	17,681	△6.2	△60	—	△162	—	△150	—
18年9月期	18,853	△1.5	195	△74.3	146	△78.3	22	△93.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	△13	21	—	—
18年9月期	2	01	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月期	15,540		2,882		18.5		252	75
18年9月期	16,265		3,178		19.5		277	26

(参考) 自己資本 19年9月期2,882百万円 18年9月期3,178百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年9月21日～平成20年9月20日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,128	0.4	110	299.2	49	63.6	△4	—	△35	
通期	18,212	3.0	245	—	122	—	39	—	3	42

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済状況等の変化により予想値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の6ページの「次期の見通し」を参照してください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利の上昇、米国経済の景気不安要因はあるものの、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用情勢の改善を背景にした個人消費の回復など、景気は緩やかな回復を続け、堅調に推移いたしました。

食品業界全般におきましては、ここ最近の食品の安全性を揺るがす事件を受け、消費者の「食の安全・安心」への関心が高まっており、各企業においては、法令遵守をはじめ品質管理や安全管理の徹底、経営体質の改善、環境問題への取り組み等、より安全・安心に向けた動きが進んでおります。また、原材料の高騰を受け、各企業において値上げの動きが進んでおります。

みそ業界におきましては、みその出荷量がここ数年連続で前年割れとなるなど厳しい状況が続いております。さらに主原料である大豆のみならずダンボール等の包装材料費の急騰が製造原価を大幅に引き上げる結果となり、予断を許さない状況が続いております。

豆乳業界におきましては、野菜系飲料等の健康飲料の多様化や昨年のイソフラボンに関する報道を受け、豆乳市場の縮小傾向が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底を図り、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、主に豆乳の売上が減少したため、売上高は、181 億 77 百万円（前連結会計年度比 5.9%減）となりました。主原料である大豆価格の上昇や石油価格の高騰によって重油や、ダンボールをはじめとする包装材料費が上昇し、売上原価が増加したため、営業損失 32 百万円（前連結会計年度は 1 億 76 百万円の利益）、経常損失 1 億 3 百万円（前連結会計年度は 72 百万円の利益）、当期純損失 1 億 37 百万円（前連結会計年度は 3 百万円の利益）となりました。

#### a みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にありますが、一昨年末に販売を再開した即席みそ汁が順調に回復し、売上高は 60 億 38 百万円（前連結会計年度比 5.4%増）、営業損失は 83 百万円（前連結会計年度は 59 百万円の利益）となりました。

##### <生みそ>

当社みそ主力銘柄のひとつである「味の饗宴」や海外向けのみその出荷が伸びたため、当連結会計年度における生みその売上高は、46 億 54 百万円（前連結会計年度比 0.5%増）となりました。

新製品として、高付加価値製品育成のため、「カップ家康 500g」、期間限定で「カップ白みそ 500g」を発売いたしました。なお、連結子会社である株式会社玉井味噌において、国産原料を使ったカップ「信州筑北村醸造 匠 600g」を発売いたしました。既に高級品として、ガセット「匠 1kg」、円筒カップ「聖 300g」を販売しており、玉井ブランド高級品の品揃えを行なっております。また、味の饗宴シリーズとして麦みそを多くブレンドした「味の饗宴麦あわせ無添加生」を発売いたしました。この他、ガセット袋の「純正こうじみそ 1kg」の姉妹品として「だし入り荒ごしこうじ 1kg」、「業務用米みそ 1kg」、「米みそと赤だしのあわせみそ 500g」を発売いたしました。さらに、中京エリア用のみそ製品として、カップ「らくらく溶ける米こしみそ 750g」を発売いたしました。らくらく溶けるシリーズの製品は、みそが溶け易く、使いやすいことから好調な販売量を示しております。

また、リニューアル品として、「だし入りコクとうま味 1kg」、「だし入り赤だし 1kg」、「だし入りあわせ 1kg」、「らくらくとける赤だし 750g」「らくらくとけるあわせ 750g」を発売いたしました。

#### <調理みそ>

暖冬の影響で各社とも鍋商戦は苦戦いたしました。当社におきましては、当初の計画は下回ったものの前年実績を上回ることができ、売上高は、8 億 38 百万円（前連結会計年度比 8.3%増）となりました。

新製品として、「たっぷり もつ鍋スープ 800g」、「400g キムチ鍋スープ」を発売いたしました。ストレート鍋スープ市場は拡大しており、九州にて人気のあるもつ鍋、小家族用の 400g 商品を品揃えいたしました。また、名古屋仕立ての赤だしを使った従来品の「どて焼 190g」の姉妹品として、全国向けに米みそを使った「もつ煮込 190g」（レトルトパウチ食品）を発売いたしました。コンビニエンス用おでんみそ「みそたれ 10g」を発売いたしました。さらに、調味みその多角化を図るために「カンタンお料理みそ いろいろ使える酢みそタイプ」、「名古屋流焙煎にんにくみそ炒め」、春夏限定商品の「ゴーヤチャンプルー」を発売いたしました。

#### <即席みそ>

昨年の春以降順調に売上が回復しております。平成 18 年秋にリニューアルいたしました「信州あわせ 10 食」、「三州赤だし 10 食」の出荷が好調で、売上高は、5 億 45 百万円（前連結会計年度比 69.0%増）となりました。

新製品として、味の饗宴みその即席みそ「味の饗宴 九条種ねぎのおみそ汁 8 食」、純正こうじみそを使用した即席みそ「即席こうじみそ 10 食」を発売いたしました。さらに、新規販売ルート製品として、腎臓患者様用にナトリウム、カリウム、たんぱく質などをコントロールしたフリーズドライタイプの即席みそ汁「全病食即席みそ汁 12 食入り」を開発し、発売いたしました。

#### b 豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、主に豆乳の出荷が減少したため、112 億 48 百万円（前連結会計年度比 10.9%減）、営業利益は 29 百万円（前連結会計年度比 75.9%減）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC. につきましては、持分法による投資利益 2 百万円を営業外収益に計上しております。

#### <豆乳>

豆乳市場は、平成 17 年をピークとした過熱的ブームによる反動、イソフラボンに関する報道、健康飲料の多様化により昨年より減少傾向にあります。そうした中、当社は、豆乳の裾野を広げるため、豆乳を乳酸発酵させた製品の展開、カロリーに注目した新たな切り口の製品等新しい機能や高付加価値製品の開発、新しい用途開発により市場の再活性化を図ってまいりましたが、売上高は、77 億 34 百万円（前連結会計年度比 14.4%減）となりました。

新製品として、豆乳のたんぱく質などの栄養豊富な機能を活用した、食事代替豆乳飲料として「モーニング SOY パナナ味」、「モーニング SOY キャラメル味」を発売いたしました。また、春に発売いたしました「調製豆乳カロリー45%オフ」、「豆乳飲料 麦芽コーヒーカロリー50%オフ」は、好調に推移し、当社の豆乳の低下をカバーする役割を果たしています。他に「まめびよメロン味」、「まめびよメロン味3連」、「豆乳飲料 紅茶3連」を発売いたしました。

さらに、リニューアル品として、「のむ豆乳ヨーグルト仕立」シリーズについて、一部味を改良し、パッケージデザインを変更し発売いたしました。

また、7月より中国食品の安全性に関する問題が多数発覚し、中国原料に関する問い合わせが急増いたしました。当社では、豆乳には中国有機大豆も一部使用しておりますが、中国でも最北の黒龍江省、内モンゴル自治区で栽培され、無農薬で化学肥料を一切使用せず、有機栽培であることを毎年確認するための監査を受けており、十分に安心のできる大豆を使用しております。

#### <飲料>

ミネラルウォーターの売上が好調であったのに対し、他の飲料の売上が減少し、売上高につきましては、35 億 14 百万円（前連結会計年度比 2.3%減）となりました。

「はちみつリンゴ」、「はちみつみかん」、「マイルドコーヒー」、「緑茶」、「アセロラ」を 250ml スリムから 200ml スリムに容量を切り替えリニューアルしております。

## c その他事業

昨年秋にリニューアルいたしました「寄せ鍋スープ」、「ちゃんこ鍋スープ」などのストレート鍋スープ類は前年以上の売上を残すことができました。しかしながらその他製品の売上が減少したため、売上高は 8 億 90 百万円（前連結会計年度比 7.8%減）、営業利益は 20 百万円（前連結会計年度は 6 百万円の損失）となりました。

新製品として、「400g 寄せ鍋スープ」の品揃えを行ないました。家族が小家族化しているため、400g のお手頃な商品である「キムチ鍋スープ」の姉妹品として、発売いたしました。

## ② 経営成績の分析

## a 売上高

生みそ、即席みそ、調理みそ、水の出荷は堅調に推移しましたが、豆乳はイソフラボンの過剰摂取に関する報道に端を発して縮小した市場の回復が遅れたのが大きく影響し、売上高につきましては 181 億 77 百万円（前連結年度比 5.9%減）となりました。

## b 売上原価

売上原価は 130 億 15 百万円と前連結会計年度比 5.0%減となったものの、売上原価率は 71.6%と前連結会計年度より 0.7%上昇しました。売上原価率が上昇した要因といたしましては、穀類の高騰における主原料の上昇、原油高による製造変動費の上昇、商品の配送に伴う運賃の上昇などによるものであります。

## c 売上総利益

売上高の減少と売上原価率の上昇に伴い、51 億 61 百万円（前連結会計年度比 8.1%減）となりました。売上高の 5.9%減少と売上原価率の 0.7%上昇により、売上総利益率は 28.4%（前連結会計年度比 0.7%減）となりました。

## d 販売管理費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、51 億 94 百万円（前連結会計年度比 4.6%減）となりました。主な要因は、支払運賃はやや増加しましたが、残業の減少による人件費の削減と広告宣伝費、販売促進費の減少により売上対比では 28.6%と、前連結会計年度に比べ 0.4%の増加となりました。

## e 営業利益

売上高が前連結会計年度に比べ 5.9%減少し、売上原価率が前連結会計年度に比べ 0.7%増加、販売費及び一般管理費の売上対比も 0.4%増加したことにより、32 百万円の損失（前連結会計年度比 2 億 9 百万円減）となりました。

## f 営業外収益・費用

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ為替差益が 23 百万円増加したものの、デリバティブ評価益が無く、1 億 16 百万円（前連結会計年度比 20.6%減）となりました。営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ棚卸資産処分損が 16 百万円減少、支払利息が 10 百万円減少、デリバティブ評価損が 21 百万円増加、持分法による投資損失が 38 百万円減少し、1 億 87 百万円（前連結会計年度比 25.4%減）となりました。

## g 経常利益

営業外収支が前連結会計年度より 33 百万円増加したものの、売上高の減少、売上原価率の上昇と販売管理費率の増加により、経常利益は前連結会計年度に比べ 1 億 75 百万円減少して 1 億 3 百万円の損失となりました。

## h 税金等調整前当期純利益

設備増設等に伴う固定資産売却損 2 百万円、固定資産除却損 13 百万円と固定資産減損損失 28 百万円等の特別損失により、1 億 48 百万円（前連結会計年度比 2 億円減）の損失となりました。

## i 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ 42 百万円減少いたしました。

## j 当期純利益

前連結会計年度に比べ 1 億 40 百万円減少し、1 億 37 百万円の損失となりました。

## ③ 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移するものの、原油価格の高騰による石油関連製品の上昇、金利負担の上昇、米国経済の景気不安要因等、依然として不透明な状況で推移するものと思われま

す。みそ事業に関しましては、主原料である大豆及びダンボール等の包装材料費の急騰を受け、みそ製品の値上げを検討しております。

豆乳飲料事業に関しましては、豆乳市場が減少傾向にある中、豆乳の裾野を広げるための新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、市場の再活性化に努めてまいります。

今後も引き続き環境、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

平成 20 年 9 月期通期の見通しにつきましては、売上高 188 億 41 百万円(前連結会計年度比 3.7%増)、営業利益 3 億 2 百万円(前連結会計年度は 32 百万円の損失)、経常利益 1 億 81 百万円(前連結会計年度は 1 億 3 百万円の損失)、当期純利益 96 百万円(前連結会計年度は 1 億 37 百万円の損失)を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## a 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は、64 億 16 百万円となり、前連結会計年度に比べ 2 億 36 百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少 3 億 25 百万円、現金及び預金の減少 1 億 6 百万円等によるものです。

## b 固定資産

当連結会計年度における固定資産の残高は、93 億 94 百万円となり、前連結会計年度に比べ 4 億 14 百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、投資有価証券の減少 2 億 92 百万円、有形固定資産の減少 72 百万円等によるものです。

## c 流動負債

当連結会計年度における流動負債の残高は、71 億 44 百万円となり、前連結会計年度に比べ 3 億 29 百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、設備支払手形の減少 1 億 87 百万円、1 年以内返済予定長期借入金の減少 1 億 61 百万円等によるものです。

## d 固定負債

当連結会計年度における固定負債の残高は、57 億 35 百万円となり、前連結会計年度に比べ 51 百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期設備支払手形の減少 58 百万円、長期借入金の減少 37 百万円等によるものです。

## e 純資産

純資産の残高は、29 億 31 百万円となり、前連結会計年度に比べ 2 億 70 百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の減少 2 億 34 百万円と自己株式の取得による減少 33 百万円によるものです。

## ② 連結キャッシュ・フローの概況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月期	695	△471	△329	624
18 年 9 月期	791	△1,226	542	729

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ 105 百万円減少し、6 億 24 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6 億 95 百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失 1 億 48 百万円、仕入債務の減少額 1 億 21 百万円、利息の支払額 1 億 14 百万円等の資金減少に対し、減価償却費 6 億 89 百万円、売上債権の減少額 3 億 33 百万円等の資金増加によるものです。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4 億 71 百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入 3 億 12 百万円等の資金増加に対し、有形固定資産の取得による支出 7 億 65 百万円等の資金減少によるものです。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3 億 29 百万円となりました。これは、長期借入金による収入 32 億円等の資金増加に対し、長期借入金の返済による支出 33 億 98 百万円、配当金の支払額 97 百万円等の資金減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期
自己資本比率 (%)	13.2	14.7	16.1	19.5	18.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	44.1	49.8	42.1	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.9	9.5	4.9	8.7	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	4.1	7.7	6.2	6.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと認識すると同時に、1 株当たりの連結純利益の向上に努力しております。株主様に対する配当金につきましては、連結業績を重視し、配当性向を考慮した上で決定を行います。具体的には配当性向 20%以上を目処として、安定的かつ継続的に漸増させることを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、主要事業の増産・合理化並びに環境対策のための設備投資や研究開発に有効活用してまいります。

以上の方針に基づき、平成 19 年 9 月期の年間配当金につきましては、1 株当たり 5 円を予定しております。また、平成 20 年 9 月期につきましても、1 株当たり 5 円を予定しております。

なお、株主優待制度として、3 月 20 日現在及び 9 月 20 日現在の 1,000 株以上の株主様を対象に、新製品を中心とした 3,000 円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

また、当社は「取締役会の決議によって、毎年 3 月 20 日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

## (4) 事業等のリスク

## ① 連結子会社の経営成績について

平成 4 年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造販売を担当しております。平成 19 年 9 月期決算において、売上高 7 億 37 百万円、営業利益 12 百万円、経常利益 9 百万円、当期純損失 39 百万円と推移しており、未だ 1 億 47 百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対する出資金額 36 百万円の減損及び、平成 19 年 9 月 20 日現在の貸付金 2 億 33 百万円に対し、貸倒引当金 1 億 11 百万円を計上しております。

また、平成 15 年に当社の連結子会社となった株式会社玉井味噌は、みそ事業におけるみその製造を担当しております。平成 19 年 9 月期決算において、売上高 2 億 76 百万円、営業利益 6 百万円、経常利益 6 百万円、当期純利益 4 百万円となりましたが、平成 19 年 9 月 20 日現在 12 百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社玉井味噌に対し、平成 19 年 9 月 20 日現在、46 百万円の出資、61 百万円の貸し付け及び 14 百万円の債務保証残高があります。

両社の債務超過については当社グループの経営課題のひとつとして認識しており、また同社の成功が経営戦略面において、今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

## ② 有利子負債依存度について

当社グループは、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、総資産に対する有利子負債合計の割合は、平成 17 年 9 月期 42.3%、平成 18 年 9 月期 41.8%、平成 19 年 9 月期 42.6%と、依然高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

## ③ 仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、また遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合のリスク回避のため為替オプションを取り組んでおりますが、為替リスクの大きさにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

## ④ 原油価格及び石油関連資材の価格高騰について

昨今の原油価格の高騰は、当社グループの工場で使用する重油のみならず、大豆を除く原材料価格の大半を占める容器、フィルム等各種包装資材の購入価格に直接影響を及ぼし、今後も価格の値上げ要請が順次あるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況等に留意をしながら随時価格交渉を行ってはおりますが、市況価格が大幅に高騰し、なおかつ製品の販売価格に転嫁できない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ガソリン・軽油の価格が急騰し物流費用が上昇した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

## ⑤ 特定商品の依存について

当社グループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、豆乳の売上であります。平成 19 年 9 月期決算における売上高のうち、豆乳の占める割合が 42.5%となっております。当社グループといたしましては、豆乳以外にも、みそ事業とりわけ調理みその普及に力を入れており、年々着実に売上を伸ばしてはおりますが、消費者の嗜好の変化や天候不順などの要因により、豆乳の売上高が大幅な減少を余儀なくされる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## ⑥ 食品の安全性について

当社グループは、「全ての品質を良くして、安全な商品を通じて安心な企業であることをお客様に認めていただく企業集団となる」を品質方針とし、安全で安心できる製品を提供できるよう努めております。しかしながら食品業界を取り巻く昨今の環境におきましては、BSE問題、鳥インフルエンザ、遺伝子組み換え、残留農薬等いろいろな問題が発生してきております。当社グループといたしましては、それらのリスクを出来る限り事前に察知し、顕在化する前に対処できるよう取り組んでおりますが、当社グループの取り組みの範囲を超えるような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

## ⑦ 製品の欠陥による影響について

当社グループは、厳格な品質管理基準により製品の生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥が無く、また将来にわたって製品の回収等の事態が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険ですべての費用をカバーできるとは言えず、万が一の大規模な製品回収や損害賠償は、多額のコスト増加の要因となり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手食品系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いこと、当社グループとして大手食品系卸会社との取組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の取扱いが多いこと等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなる場合があります。

最近2連結会計年度における売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円、%)

相手先	前連結会計年度 自平成 17 年 9 月 21 日 至平成 18 年 9 月 20 日		当連結会計年度 自平成 18 年 9 月 21 日 至平成 19 年 9 月 20 日	
	金額	割合	金額	割合
	伊藤忠商事株式会社	4,090	21.2	3,793

## ⑨ 経営上の重要な契約について

平成 14 年 7 月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、現在に至っております。具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合等）が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 気象条件、自然災害等による影響

当社グループの豆乳及び飲料の売上につきましては、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、売上高に影響を受ける可能性があります。

また、突発的に発生する天災や災害、不慮の事故等の影響により生産設備等が損害を被ることにより、資産の喪失や設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

## ⑪ 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 環境に関するリスクについて

当社グループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していく上で環境に関連する各種法律や規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって新規の設備投資、排水処理や廃棄物の処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす場合があります。

⑬ 訴訟に関するリスクについて

当社グループでは、事業を遂行していく上において、各種関係法令を遵守し、また従業員がコンプライアンスを理解し実践することに最善の努力を行っております。しかしながら、国内外を問わず事業を遂行していく上で訴訟提起されるリスクを少なからずとも抱えております。万が一当社グループが訴訟を提起された場合、また、訴訟の結果いかんによっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社2社（株式会社匠美、株式会社玉井味噌）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.）により構成されており、みそ及び豆乳飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

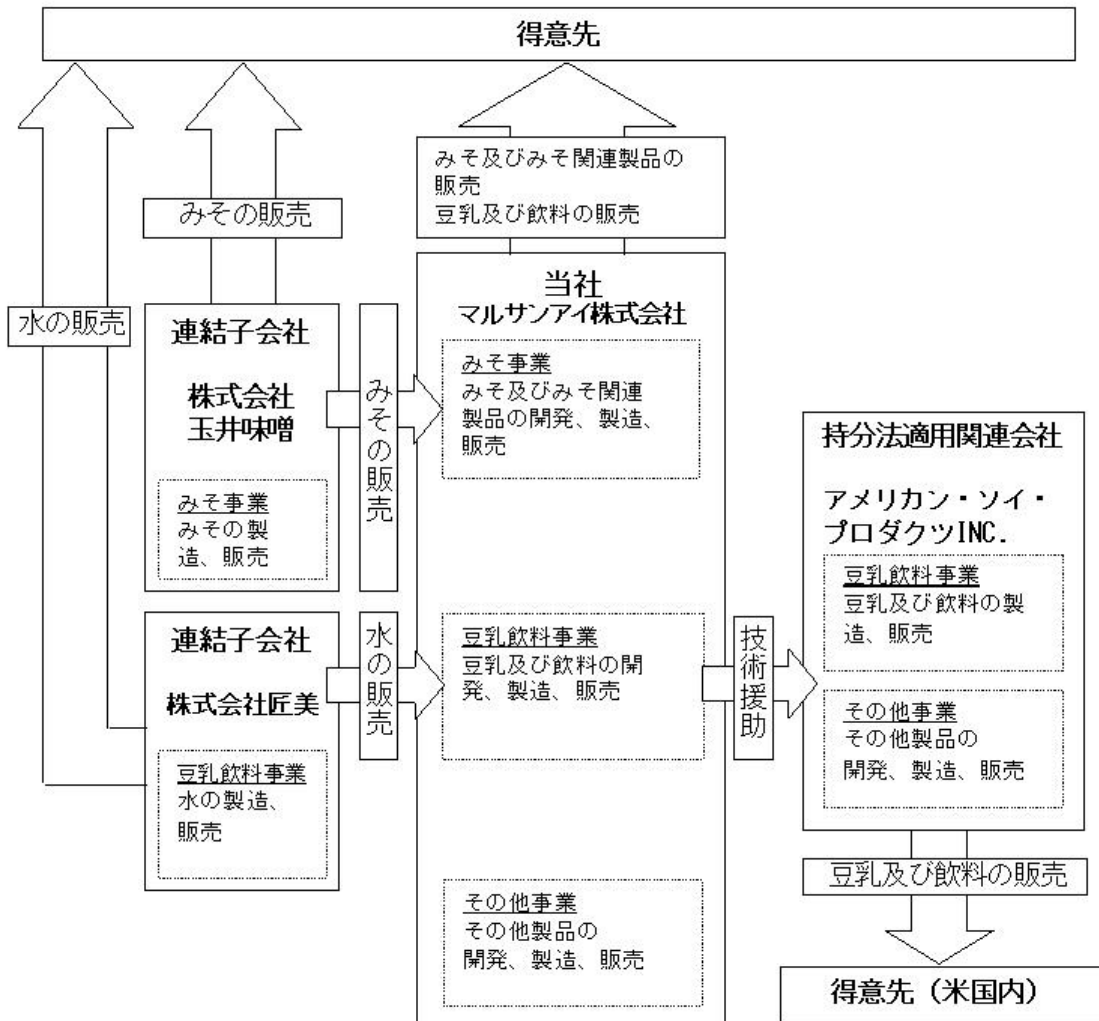
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）、飲料（OEM含む）、水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.

(2) 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 企業理念

＜マルサングループ＞

自然と共生を大切に、日本古来の発酵技術と、新しい無菌技術が人々の健康生活へのお手伝いとなり、しあわせな日常生活ができることを喜びとします。

＜マルサンアイ株式会社＞

大豆加工品を通じて、人々が健康で明るく楽しく暮せる食品を提供することで、活力溢れる生活のお手伝いをします。

##### ② 品質方針

全ての品質を良くして、安全な商品を通じて安心な企業であることをお客様に認めていただく企業集団となる。

##### ③ 基本戦略

＜マルサングループ＞

社員が「しあわせ」を実感できて、環境への配慮がどこからも見え、株主への配当が永続できる安心企業集団となる。（しあわせ株式会社）

＜マルサンアイ株式会社＞

- ・進取の精神に富み、夢の実現に向けた挑戦を続ける企業である。
- ・価値を創出する手段を大豆として、その可能性を追い求める。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期3ヵ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。

中期的には、売上高経常利益率3%を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、また将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く社会環境は、内外の諸情勢からみましても今後とも厳しい状況が予想されますが、当社グループにおいて対処すべき課題は次のとおりであります。

##### ① 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなっており、当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）への取り組みを強化してまいります。

なお、品質マネジメントシステムの一環として、平成13年9月にISO9001の認証を取得し、より良い品質の追求とともに、社会的環境についても地域との共存ができるような対応を継続してまいります。

## ② 企業体質強化への取り組み

当社グループの経営基盤である、みそ事業及び豆乳飲料事業の成長が最も重要だと考えております。みそ事業におきましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、食生活の多様化に対応した新しい需要をいかに開拓していくのが課題であり、豆乳業界におきましては、豆乳市場が減少傾向にある中、豆乳の裾野を広げるための新しい切り口の製品の開発等を積極的に図り、豆乳市場を再活性化させることを課題として取り組んでまいります。昨今の原油高及び大豆価格の上昇は、当社においては製造原価をはじめとするいろいろなコストを大幅に上昇させる要因となっており、販売力を強化していくのはもちろんのこと、生産効率の向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいります。

## ③ 商品開発力の強化

消費者ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあつて、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

## ④ 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企业で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質の改善に取り組んでまいりました。今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、自己資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化を図ることが重要な課題となってきております。

今後も、内部留保の充実をはかり、自己資本比率の向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

## ⑤ 人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 平成18年9月20日現在		当連結会計年度 平成19年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)					%	
I 流動資産						
1 現金及び預金	860		754			△106
2 受取手形及び売掛金	3,332		3,006			△325
3 たな卸資産	1,434		1,514			80
4 繰延税金資産	339		349			10
5 未収法人税等	17		8			△8
6 その他	671		786			114
貸倒引当金	△1		△3			△1
流動資産合計	6,653	40.4	6,416	40.6		△236
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 ※1	5,433		6,137		703	
減価償却累計額	2,911	2,522	3,115	3,022	203	499
(2) 機械装置及び運搬具 ※1	9,470		9,787		317	
減価償却累計額	7,327	2,143	7,673	2,113	346	△29
(3) 土地 ※1		2,635		2,636		1
(4) 建設仮勘定		537		0		△536
(5) その他	287		293		6	
減価償却累計額	227	60	241	52	13	△7
有形固定資産合計	7,898	48.0	7,825	49.5		△72
2 無形固定資産	31	0.2	54	0.3		23
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※1 ※2	827		534			△292
(2) 繰延税金資産	688		714			26
(3) その他	371		265			△105
貸倒引当金	△8		△0			7
投資その他の資産合計	1,878	11.4	1,513	9.6		△364
固定資産合計	9,808	59.6	9,394	59.4		△414
資産合計	16,462	100.0	15,811	100.0		△650

科目	前連結会計年度 平成 18 年 9 月 20 日現在		当連結会計年度 平成 19 年 9 月 20 日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,274		2,152		△121
2 短期借入金 ※1	2,924		2,762		△161
3 賞与引当金	358		300		△57
4 未払金	1,295		1,389		93
5 その他	619		538		△81
流動負債合計	7,473	45.4	7,144	45.2	△329
II 固定負債					
1 社債	400		400		—
2 長期借入金 ※1	3,553		3,516		△37
3 繰延税金負債	10		11		1
4 退職給付引当金	1,351		1,448		96
5 役員退職慰労引当金	188		167		△20
6 その他	283		192		△91
固定負債合計	5,787	35.1	5,735	36.3	△51
負債合計	13,260	80.5	12,879	81.5	△380
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	865		865		—
2 資本剰余金	657		657		—
3 利益剰余金	1,692		1,457		△234
4 自己株式	△12		△45		△33
株主資本合計	3,203	19.5	2,935	18.5	△268
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	14		0		△14
2 繰延ヘッジ損益	0		—		△0
3 為替換算調整勘定	△16		△4		11
評価・換算差額等合計	△1	△0.0	△4	△0.0	△3
III 少数株主持分	0	0.0	0	0.0	0
純資産合計	3,202	19.5	2,931	18.5	△270
負債純資産合計	16,462	100.0	15,811	100.0	△650

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日			当連結会計年度 自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日			比較増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
I 売上高		19,319	100.0		18,177	100.0	△1,141	
II 売上原価		13,700	70.9		13,015	71.6	△684	
売上総利益		5,619	29.1		5,161	28.4	△457	
III 販売費及び一般管理費 ※1 ※2		5,442	28.2		5,194	28.6	△248	
営業利益又は 営業損失(△)		176	0.9		△32	△0.2	△209	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1			2			1
2 投資有価証券売却益		11			15			3
3 技術指導料収入		0			—			△0
4 賃貸収入		—			22			22
5 デリバティブ評価益		64			—			△64
6 為替差益		27			51			23
7 持分法による投資利益		—			2			2
8 その他		42	0.8		22	0.6	△19	△30
		146			116			
V 営業外費用								
1 支払利息		126			115			△10
2 たな卸資産処分損		49			32			△16
3 デリバティブ評価損		—			21			21
4 持分法による投資損失		38			—			△38
5 その他		36	1.3		17	1.0	△19	△63
経常利益又は 経常損失(△)		72	0.4		△103	△0.6		△175
VI 特別利益								
1 固定資産売却益 ※3		0	0.0		—	—	△0	△0
VII 特別損失								
1 固定資産売却損 ※3		—			2			2
2 固定資産除却損 ※4		8			13			5
3 固定資産減損損失 ※5		—			28			28
4 臨時償却費 ※5		12	0.1		—	0.2	△12	24
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)		52	0.3		△148	△0.8		△200
法人税、住民税 及び事業税		57			15			△42
法人税等調整額		△8	0.3		△27	△0.1	△18	△60
少数株主利益		0	0.0		0	0.0		0
当期純利益又は 当期純損失(△)		3	0.0		△137	△0.7		△140



## (3) 株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月20日残高	562	361	1,783	△84	2,621
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	303	302			606
剰余金の配当			△88		△88
役員賞与			△5		△5
当期純利益			3		3
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		73	67
連結会計年度中の変動額合計	303	296	△90	72	581
平成18年9月20日残高	865	657	1,692	△12	3,203

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月20日残高	17	—	△21	△4	—	2,617
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						606
剰余金の配当						△88
役員賞与						△5
当期純利益						3
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	0	5	2	0	2
連結会計年度中の変動額合計	△3	0	5	2	0	584
平成18年9月20日残高	14	0	△16	△1	0	3,202

当連結会計年度（自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月20日残高	865	657	1,692	△12	3,203
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△97		△97
当期純損失			△137		△137
自己株式の取得				△33	△33
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△234	△33	△268
平成19年9月20日残高	865	657	1,457	△45	2,935

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年9月20日残高	14	0	△16	△1	0	3,202
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△97
当期純損失						△137
自己株式の取得						△33
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△14	△0	11	△3	0	△2
連結会計年度中の変動額合計	△14	△0	11	△3	0	△270
平成19年9月20日残高	0	—	△4	△4	0	2,931

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日	自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日	
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純損益	52	△148	△200
2 減価償却費	711	689	△21
3 貸倒引当金の増減額	4	△6	△10
4 賞与引当金の減少額	△69	△57	11
5 退職給付引当金の増加額	9	96	87
6 役員退職慰労引当金の増減額	21	△20	△41
7 受取利息及び受取配当金	△10	△5	4
8 投資有価証券売却益	△11	△15	△3
9 持分法による投資損益	38	△2	△41
10 支払利息	126	115	△10
11 為替差損	0	0	△0
12 デリバティブ評価損益	△64	21	85
13 有形固定資産売却損益	△0	2	2
14 有形固定資産除却損	5	6	0
15 固定資産減損損失	—	28	28
16 役員賞与の支払額	△5	—	5
17 売上債権の減少額	618	333	△285
18 たな卸資産の増加額	△165	△80	85
19 仕入債務の減少額	△28	△121	△93
20 未払金の増減額	△9	109	118
21 その他資産の増加額	△3	△112	△109
22 その他負債の減少額	△39	△22	17
小計	1,180	810	△370
23 利息及び配当金の受取額	10	5	△4
24 利息の支払額	△127	△114	12
25 法人税等の支払額	△271	△30	240
26 法人税等の還付額	—	25	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	791	695	△95
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△1,208	△765	443
2 有形固定資産の売却による収入	0	1	0
3 無形固定資産の取得による支出	△7	△29	△22
4 投資有価証券の取得による支出	△12	△13	△0
5 投資有価証券の売却による収入	16	312	296
6 出資金の払戻による収入	0	—	△0
7 出資金の払込による支出	—	△0	△0
8 役員保険積立による支出	△15	△12	2
9 役員保険解約による収入	—	32	32
10 保証金の差入による支出	△2	△3	△0
11 保証金の回収による収入	4	6	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,226	△471	754

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日	当連結会計年度 自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日	比較増減
	金額	金額	金額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入	3,300	3,200	△100
2 長期借入金の返済による支出	△2,916	△3,398	△481
3 社債償還による支出	△400	—	400
4 新株発行による増資	606	—	△606
5 自己株式の取得・売却による純収支	66	△33	△100
6 親会社による配当金の支払額	△88	△97	△8
7 定期性預金の払戻による収入	171	195	24
8 定期性預金の預入による支出	△195	△194	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	542	△329	△871
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	106	△105	△212
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	622	729	106
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高 ※1	729	624	△105

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。	(1) 連結子会社の数 2 社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 アメリカン・ソイ・プロダクツ INC. 関連会社は 1 社であります。 (2) 持分法の適用について特に記載する 必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸 表を使用しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社 同左 (2) 持分法の適用について特に記載する 必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純 資産直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法により 算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を 採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっ ております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっており ます。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 法人税に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで取得したもの 旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法 建物以外 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
	<p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社 1 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 1 社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
<p>連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,201 百万円であります。</p>	<p>減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、「為替差益」が営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することに変更しました</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に「為替差損」6 百万円を含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期の「賃貸収入」は 5 百万円であります。</p>



(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 18 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (平成 19 年 9 月 20 日)																																																						
<p>※ 1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">1,501 百万円</td> <td style="width: 20%;">(1,432 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>656 百万円</td> <td>(656 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,700 百万円</td> <td>(1,700 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,561 百万円</td> <td>(2,466 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22 百万円</td> <td>(— 百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,442 百万円</td> <td>(6,256 百万円)</td> </tr> </table> <p>担保される債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="width: 20%;">1,942 百万円</td> <td style="width: 20%;">(1,933 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,588 百万円</td> <td>(2,573 百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,530 百万円</td> <td>(4,506 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。</p>	建物	1,501 百万円	(1,432 百万円)	構築物	656 百万円	(656 百万円)	機械装置	1,700 百万円	(1,700 百万円)	土地	2,561 百万円	(2,466 百万円)	投資有価証券	22 百万円	(— 百万円)	合計	6,442 百万円	(6,256 百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,942 百万円	(1,933 百万円)	長期借入金	2,588 百万円	(2,573 百万円)	合計	4,530 百万円	(4,506 百万円)	<p>※ 1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 20%;">1,482 百万円</td> <td style="width: 20%;">(1,417 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>604 百万円</td> <td>(604 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,767 百万円</td> <td>(1,767 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,561 百万円</td> <td>(2,466 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>23 百万円</td> <td>(— 百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,440 百万円</td> <td>(6,256 百万円)</td> </tr> </table> <p>担保される債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="width: 20%;">1,691 百万円</td> <td style="width: 20%;">(1,682 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,165 百万円</td> <td>(2,159 百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,857 百万円</td> <td>(3,842 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しています。</p>	建物	1,482 百万円	(1,417 百万円)	構築物	604 百万円	(604 百万円)	機械装置	1,767 百万円	(1,767 百万円)	土地	2,561 百万円	(2,466 百万円)	投資有価証券	23 百万円	(— 百万円)	合計	6,440 百万円	(6,256 百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,691 百万円	(1,682 百万円)	長期借入金	2,165 百万円	(2,159 百万円)	合計	3,857 百万円	(3,842 百万円)
建物	1,501 百万円	(1,432 百万円)																																																					
構築物	656 百万円	(656 百万円)																																																					
機械装置	1,700 百万円	(1,700 百万円)																																																					
土地	2,561 百万円	(2,466 百万円)																																																					
投資有価証券	22 百万円	(— 百万円)																																																					
合計	6,442 百万円	(6,256 百万円)																																																					
一年以内返済 予定長期借入金	1,942 百万円	(1,933 百万円)																																																					
長期借入金	2,588 百万円	(2,573 百万円)																																																					
合計	4,530 百万円	(4,506 百万円)																																																					
建物	1,482 百万円	(1,417 百万円)																																																					
構築物	604 百万円	(604 百万円)																																																					
機械装置	1,767 百万円	(1,767 百万円)																																																					
土地	2,561 百万円	(2,466 百万円)																																																					
投資有価証券	23 百万円	(— 百万円)																																																					
合計	6,440 百万円	(6,256 百万円)																																																					
一年以内返済 予定長期借入金	1,691 百万円	(1,682 百万円)																																																					
長期借入金	2,165 百万円	(2,159 百万円)																																																					
合計	3,857 百万円	(3,842 百万円)																																																					
<p>※ 2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%;">267 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	267 百万円	<p>※ 2 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%;">281 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	281 百万円																																																		
投資有価証券(株式)	267 百万円																																																						
投資有価証券(株式)	281 百万円																																																						
<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%;">2,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,400 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,400 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	2,400 百万円	<p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 20%;">1,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,400 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,400 百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	1,400 百万円																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,400 百万円																																																						
借入実行残高	— 百万円																																																						
差引額	2,400 百万円																																																						
当座貸越極度額の総額	1,400 百万円																																																						
借入実行残高	— 百万円																																																						
差引額	1,400 百万円																																																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)																								
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,128 百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,727 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> </table>	給与手当	1,128 百万円	支払運賃	1,727 百万円	賞与引当金繰入額	181 百万円	退職給付費用	97 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24 百万円	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,110 百万円</td></tr> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,731 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">153 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">91 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> </table>	給与手当	1,110 百万円	支払運賃	1,731 百万円	賞与引当金繰入額	153 百万円	退職給付費用	91 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22 百万円				
給与手当	1,128 百万円																								
支払運賃	1,727 百万円																								
賞与引当金繰入額	181 百万円																								
退職給付費用	97 百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	24 百万円																								
給与手当	1,110 百万円																								
支払運賃	1,731 百万円																								
賞与引当金繰入額	153 百万円																								
退職給付費用	91 百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	22 百万円																								
<p>※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">129 百万円</p>	<p>※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">98 百万円</p>																								
<p>※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0 百万円	<p>※ 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 百万円</td></tr> </table>	構築物	0 百万円	機械及び装置	2 百万円	合計	2 百万円																
車両運搬具	0 百万円																								
構築物	0 百万円																								
機械及び装置	2 百万円																								
合計	2 百万円																								
<p>※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8 百万円</td></tr> </table>	建物	0 百万円	構築物	2 百万円	機械及び装置	2 百万円	工具器具備品	0 百万円	撤去費用	3 百万円	合計	8 百万円	<p>※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13 百万円</td></tr> </table>	建物	2 百万円	機械及び装置	2 百万円	車両運搬具	0 百万円	工具器具備品	0 百万円	撤去費用	7 百万円	合計	13 百万円
建物	0 百万円																								
構築物	2 百万円																								
機械及び装置	2 百万円																								
工具器具備品	0 百万円																								
撤去費用	3 百万円																								
合計	8 百万円																								
建物	2 百万円																								
機械及び装置	2 百万円																								
車両運搬具	0 百万円																								
工具器具備品	0 百万円																								
撤去費用	7 百万円																								
合計	13 百万円																								
<p>※ 5 臨時償却費</p> <p>臨時償却費は、物流センター建設に伴い平成 18 年 11 月に除却が予定されているテント倉庫について、帳簿価額から除却予定時までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p>	<p>※ 5 固定資産減損損失</p> <p>固定資産減損損失の把握に当たっては、原則として工場・支店毎にグルーピングを実施して減損の兆候を検討しております。</p> <p>豆乳飲料事業において水の製造を行っている連結子会社(株)匠美の東大森工場につきましては、競争激化による販売価格の下落及び原材料価格の高騰により 2 年連続の営業損失となりました。</p> <p>今後の営業キャッシュ・フローを試算した結果、製造設備について償却期間内での回収は困難であると判断し、固定資産減損損失 28 百万円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業資産 (水製造設備)</td> <td>建物、機械及び 装置他</td> <td>富山県中新川郡 立山町</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28 百万円</td></tr> </table>	用途	種類	場所	事業資産 (水製造設備)	建物、機械及び 装置他	富山県中新川郡 立山町	建物	12 百万円	構築物	0 百万円	機械及び装置	15 百万円	その他	0 百万円	合計	28 百万円								
用途	種類	場所																							
事業資産 (水製造設備)	建物、機械及び 装置他	富山県中新川郡 立山町																							
建物	12 百万円																								
構築物	0 百万円																								
機械及び装置	15 百万円																								
その他	0 百万円																								
合計	28 百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月21日至平成18年9月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,580,880	900,000	—	11,480,880

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株の発行による増加 900,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,460	1,120	100,000	16,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,120株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 100,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月14日 定時株主総会	普通株式	88	8.50	平成17年9月20日	平成17年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97	8.50	平成18年9月20日	平成18年12月14日

当連結会計年度(自平成18年9月21日至平成19年9月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,480,880	—	—	11,480,880

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,580	61,120	—	77,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 59,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,120株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 定時株主総会	普通株式	97	8.50	平成18年9月20日	平成18年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成19年12月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	5.00	平成19年9月20日	平成19年12月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)												
<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 18 年 9 月 20 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">860 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△130 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	860 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△130 百万円	現金及び現金同等物	729 百万円	<p>※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 19 年 9 月 20 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">754 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△130 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	754 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△130 百万円	現金及び現金同等物	624 百万円
現金及び預金勘定	860 百万円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△130 百万円												
現金及び現金同等物	729 百万円												
現金及び預金勘定	754 百万円												
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△130 百万円												
現金及び現金同等物	624 百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">925 百万円</td> <td style="text-align: right;">327 百万円</td> <td style="text-align: right;">598 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">42</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">187 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">504 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">209 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">62 百万円</td> <td style="text-align: right;">(62 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">104 百万円</td> <td style="text-align: right;">(104 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(167 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書残高は、資産及び負債に計上しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置	925 百万円	327 百万円	598 百万円	車両運搬具	27	7	20	工具器具備品	43	31	12	ソフトウェア	70	42	27	合計	1,067	408	658	1 年以内	187 百万円	1 年超	504 百万円	合計	692 百万円	支払リース料	209 百万円	減価償却費相当額	105 百万円	支払利息相当額	22 百万円	1 年以内	62 百万円	(62 百万円)	1 年超	104 百万円	(104 百万円)	合計	167 百万円	(167 百万円)	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,074 百万円</td> <td style="text-align: right;">510 百万円</td> <td style="text-align: right;">563 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">217 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">472 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">236 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">218 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年以内</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> <td style="text-align: right;">(54 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> <td style="text-align: right;">(49 百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104 百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(104 百万円)</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置	1,074 百万円	510 百万円	563 百万円	車両運搬具	54	18	35	工具器具備品	66	28	38	ソフトウェア	38	12	26	合計	1,233	569	663	1 年以内	217 百万円	1 年超	472 百万円	合計	690 百万円	支払リース料	236 百万円	減価償却費相当額	218 百万円	支払利息相当額	22 百万円	1 年以内	54 百万円	(54 百万円)	1 年超	49 百万円	(49 百万円)	合計	104 百万円	(104 百万円)
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																								
機械装置	925 百万円	327 百万円	598 百万円																																																																																								
車両運搬具	27	7	20																																																																																								
工具器具備品	43	31	12																																																																																								
ソフトウェア	70	42	27																																																																																								
合計	1,067	408	658																																																																																								
1 年以内	187 百万円																																																																																										
1 年超	504 百万円																																																																																										
合計	692 百万円																																																																																										
支払リース料	209 百万円																																																																																										
減価償却費相当額	105 百万円																																																																																										
支払利息相当額	22 百万円																																																																																										
1 年以内	62 百万円	(62 百万円)																																																																																									
1 年超	104 百万円	(104 百万円)																																																																																									
合計	167 百万円	(167 百万円)																																																																																									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																								
機械装置	1,074 百万円	510 百万円	563 百万円																																																																																								
車両運搬具	54	18	35																																																																																								
工具器具備品	66	28	38																																																																																								
ソフトウェア	38	12	26																																																																																								
合計	1,233	569	663																																																																																								
1 年以内	217 百万円																																																																																										
1 年超	472 百万円																																																																																										
合計	690 百万円																																																																																										
支払リース料	236 百万円																																																																																										
減価償却費相当額	218 百万円																																																																																										
支払利息相当額	22 百万円																																																																																										
1 年以内	54 百万円	(54 百万円)																																																																																									
1 年超	49 百万円	(49 百万円)																																																																																									
合計	104 百万円	(104 百万円)																																																																																									

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成 18 年 9 月 20 日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	96	129	33
小計	96	129	33
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	83	73	△9
小計	83	73	△9
合計	179	203	23

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
16	11	—

## 3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	267
合計	567

(当連結会計年度)(平成 19 年 9 月 20 日)

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	87	104	16
小計	87	104	16
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	97	82	△15
小計	97	82	△15
合計	185	186	0

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
312	15	—

## 3 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場外国株式(持分法適用会社)	281
合計	281

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会社は、通貨オプション取引、為替予約取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当連結会社は、原則として対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当連結会社は、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨関連のデリバティブ取引を行い、金利変動リスクの減殺及び金融費用の低減を目的として金利関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、当連結会社は高い信用格付けを有する金融機関を利用するか、もしくは、法律によって定められた取引所を通じた取引を行います。市場リスクにおいては、原則としてヘッジ目的であるため、リスクの範囲は限られております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 当連結会社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)(平成 18 年 9 月 20 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 20 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	—	—	—	10
合計		—	—	—	10

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成 18 年 9 月 20 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	1,421	1,059	95	64
	売建	1,421	1,059	△59	△10
合計		2,843	2,119	36	53

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当連結会計年度)(平成 19 年 9 月 20 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成 19 年 9 月 20 日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	1,814	1,513	124	28
	売建	1,814	1,513	△109	△50
合計		3,629	3,027	15	△21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。



## (退職給付関係)

(前連結会計年度)(平成 18 年 9 月 20 日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成 18 年 9 月 20 日)

(1) 退職給付債務	△1,933 百万円
(2) 年金資産	427 百万円
(3) 未積立退職給付債務	△1,506 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	154 百万円
(5) 退職給付引当金	△1,351 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

(1) 勤務費用	109 百万円
(2) 利息費用	29 百万円
(3) 期待運用収益	△6 百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	29 百万円
(5) 退職給付費用	161 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10 年(翌連結会計年度より開始)

(当連結会計年度)(平成 19 年 9 月 20 日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格年金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項(平成 19 年 9 月 20 日)

(1) 退職給付債務	△2,026 百万円
(2) 年金資産	467 百万円
(3) 未積立退職給付債務	△1,559 百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	111 百万円
(5) 退職給付引当金	△1,448 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項(自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)

(1) 勤務費用	108 百万円
(2) 利息費用	28 百万円
(3) 期待運用収益	△6 百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	27 百万円
(5) 退職給付費用	158 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	定額 10 年(翌連結会計年度より開始)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">176 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">539 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">67 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法適用会社留保金</td><td style="text-align: right;">△15 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は 30 百万円であります。</p>	未払金	176 百万円	役員退職慰労引当金	74 百万円	退職給付引当金	539 百万円	固定資産未実現利益	67 百万円	賞与引当金	140 百万円	未払費用	10 百万円	長期前払費用	0 百万円	未払事業税	0 百万円	その他	41 百万円	繰延税金資産合計	1,053 百万円	持分法適用会社留保金	△15 百万円	その他有価証券評価差額金	△8 百万円	土地評価差額金	△11 百万円	その他	△0 百万円	繰延税金負債合計	△36 百万円	繰延税金資産の純額	1,017 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">162 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">576 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">67 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法適用会社留保金</td><td style="text-align: right;">△16 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0 百万円</td></tr> <tr><td>土地評価差額金</td><td style="text-align: right;">△11 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は 58 百万円であります。</p>	未払金	162 百万円	役員退職慰労引当金	66 百万円	退職給付引当金	576 百万円	固定資産未実現利益	67 百万円	賞与引当金	115 百万円	未払費用	12 百万円	未払事業税	0 百万円	繰越欠損金	56 百万円	その他	23 百万円	繰延税金資産合計	1,080 百万円	持分法適用会社留保金	△16 百万円	その他有価証券評価差額金	△0 百万円	土地評価差額金	△11 百万円	その他	△0 百万円	繰延税金負債合計	△27 百万円	繰延税金資産の純額	1,052 百万円
未払金	176 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	74 百万円																																																																
退職給付引当金	539 百万円																																																																
固定資産未実現利益	67 百万円																																																																
賞与引当金	140 百万円																																																																
未払費用	10 百万円																																																																
長期前払費用	0 百万円																																																																
未払事業税	0 百万円																																																																
その他	41 百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,053 百万円																																																																
持分法適用会社留保金	△15 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△8 百万円																																																																
土地評価差額金	△11 百万円																																																																
その他	△0 百万円																																																																
繰延税金負債合計	△36 百万円																																																																
繰延税金資産の純額	1,017 百万円																																																																
未払金	162 百万円																																																																
役員退職慰労引当金	66 百万円																																																																
退職給付引当金	576 百万円																																																																
固定資産未実現利益	67 百万円																																																																
賞与引当金	115 百万円																																																																
未払費用	12 百万円																																																																
未払事業税	0 百万円																																																																
繰越欠損金	56 百万円																																																																
その他	23 百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,080 百万円																																																																
持分法適用会社留保金	△16 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△0 百万円																																																																
土地評価差額金	△11 百万円																																																																
その他	△0 百万円																																																																
繰延税金負債合計	△27 百万円																																																																
繰延税金資産の純額	1,052 百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">26.3</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等の影響</td><td style="text-align: right;">25.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の影響</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>子会社欠損金の影響</td><td style="text-align: right;">△5.8</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△14.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.9	住民税均等割	26.3	持分法投資損益等の影響	25.1	評価性引当金の影響	1.0	子会社欠損金の影響	△5.8	法人税額の特別控除額	△14.0	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.2	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																												
法定実効税率	39.9%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.9																																																																
住民税均等割	26.3																																																																
持分法投資損益等の影響	25.1																																																																
評価性引当金の影響	1.0																																																																
子会社欠損金の影響	△5.8																																																																
法人税額の特別控除額	△14.0																																																																
その他	0.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	93.2																																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,727	12,626	965	19,319	—	19,319
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,727	12,626	965	19,319	—	19,319
営業費用	5,667	12,503	971	19,142	—	19,142
営業利益又は 営業損失(△)	59	123	△6	176	—	176
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,200	9,346	454	14,001	2,460	16,462
減価償却費	182	511	4	698	—	698
資本的支出	336	720	27	1,085	—	1,085

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業……………みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……………豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業……………その他食品、他社商品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であり、前連結会計年度は2,266百万円、当連結会計年度は2,460百万円であります。

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,038	11,248	890	18,177	—	18,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,038	11,248	890	18,177	—	18,177
営業費用	6,121	11,218	869	18,210	—	18,210
営業利益又は 営業損失(△)	△83	29	20	△32	—	△32
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	4,401	8,922	419	13,743	2,067	15,811
減価償却費	189	495	4	689	—	689
減損損失	—	28	—	28	—	28
資本的支出	202	434	6	643	—	643

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業……みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業……豆乳、飲料、水
- (3) その他の事業……その他食品、他社商品

- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であり、前連結会計年度は2,460百万円、当連結会計年度は2,067百万円であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三溪(注1)	愛知県岡崎市	3	食品の販売及び輸出入	(被所有)直接 0.0	—	営業取引	当社製品の販売、他社商品の仕入	8	売掛金 買掛金	0 0
役員	新井一弘(注2)	東京都品川区	—	当社監査役 たくま税理士法人代表者	—	—	—	税務相談等	4	—	—

- (注) 1 当社代表取締役社長である下村鈞爾の近親者が議決権の 100%を所有しております。  
 2 当社監査役が第三者(たくま税理士法人)の代表者として行った取引であります。  
 3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 有限会社三溪 他の取引先と同様の条件によっております。  
 (2) たくま税理士法人 一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツ INC.	米国ミシガン州	49,986米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接 27.78	役員 2名(兼任)	製造技術指導	技術指導料その他	0 2	未収入金 立替金 未払金	21 0 0

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の 2%を受け取っております。なお、平成 18 年 9 月期より技術指導料は凍結中であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社三溪(注1)	愛知県岡崎市	3	食品の販売及び輸出入	(被所有)直接 0.0	—	営業取引	当社製品の販売、他社商品の仕入	11	売掛金 買掛金	10
役員	新井一弘(注2)	東京都品川区	—	当社監査役 たくま税理士法人代表者	—	—	—	税務相談等	4	—	—

- (注) 1 当社代表取締役社長である下村飢爾の近親者が議決権の100%を所有しております。  
 2 当社監査役が第三者(たくま税理士法人)の代表者として行った取引であります。  
 3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。  
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 (1) 有限会社三溪 他の取引先と同様の条件によっております。  
 (2) たくま税理士法人 一般的な取引条件を参考のうえ決定しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アメリカン・ソイ・プロダクツINC.	米国ミシガン州	49,986米ドル	豆乳の製造販売	(所有)直接 27.78	役員2名(兼任)	製造技術指導	技術指導料その他	— 2	—	—

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 技術指導料については、契約に基づき関連会社の豆乳飲料売上高の2%を受け取っております。なお、平成18年9月期より技術指導料は凍結中であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1株当たり純資産額	279円31銭	257円01銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	0円32銭	△11円99銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年9月20日)	当事業年度 (平成19年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,202百万円	2,931百万円
普通株式に係る純資産額	3,202百万円	2,930百万円
連結貸借対照表の純資産額の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額との差額	0百万円	0百万円
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	16,580株	77,700株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,464,300株	11,403,180株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	3百万円	△137百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	3百万円	△137百万円
普通株式の期中平均株式数	11,095,082株	11,428,015株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

## 生産実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	6,155	105.8
豆乳飲料事業	11,433	89.0
その他の事業	804	90.0
合計	18,393	94.0

(注) 金額は販売価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

## 商品仕入実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	—	—
豆乳飲料事業	—	—
その他の事業	72	93.1
合計	72	93.1

(注) 金額は実際仕入価格によるものであり、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

## (3) 販売実績

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	6,038	105.4
豆乳飲料事業	11,248	89.1
その他の事業	890	92.2
合計	18,177	94.1

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	4,090	21.2	3,793	20.9

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 平成18年9月20日現在		当事業年度 平成19年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	854		744		△109	
2 受取手形	215		233		17	
3 売掛金	2,976		2,600		△376	
4 商品	5		9		4	
5 製品	502		491		△11	
6 原材料	317		388		70	
7 仕掛品	464		479		14	
8 貯蔵品	76		78		1	
9 前渡金	192		208		16	
10 前払費用	141		81		△59	
11 短期貸付金	159		185		26	
12 繰延税金資産	331		349		17	
13 未収入金	341		480		139	
14 未収法人税等	17		8		△8	
15 その他	15		31		16	
貸倒引当金	△1		△1		△0	
流動資産合計	6,609	40.6	6,369	41.0	△239	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物 ※1	3,844		4,491		647	
減価償却累計額	2,093	1,750	2,206	2,285	112	535
(2) 構築物 ※1	1,364		1,417		52	
減価償却累計額	669	695	741	675	72	△19
(3) 機械及び装置 ※1	9,156		9,469		313	
減価償却累計額	7,054	2,101	7,380	2,088	326	△13
(4) 車両運搬具	20		20		0	
減価償却累計額	16	4	17	3	1	△0
(5) 工具器具備品	283		289		6	
減価償却累計額	224	59	237	52	13	△7
(6) 土地 ※1		2,754		2,756	1	
(7) 建設仮勘定		537		—	△537	
有形固定資産合計		7,903		7,861	50.6	△41

(単位：百万円)

科目	前事業年度 平成18年9月20日現在		当事業年度 平成19年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
2 無形固定資産		%		%		
(1) 借地権	7		33		25	
(2) ソフトウェア	13		12		△1	
(3) ソフトウェア仮勘定	1		0		△1	
(4) 電話加入権	8		8		—	
無形固定資産合計	31	0.2	54	0.3	23	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※1	555		247		△307	
(2) 関係会社株式	67		67		—	
(3) 出資金	2		2		0	
(4) 関係会社長期貸付金	165		110		△55	
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権	0		1		0	
(6) 長期前払費用	135		79		△56	
(7) 繰延税金資産	652		684		32	
(8) その他	214		172		△42	
貸倒引当金	△72		△110		△38	
投資その他の資産合計	1,721	10.6	1,254	8.1	△466	
固定資産合計	9,655	59.4	9,171	59.0	△484	
資産合計	16,265	100.0	15,540	100.0	△724	

(単位：百万円)

科目	前事業年度 平成18年9月20日現在		当事業年度 平成19年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)		%		%		
I 流動負債						
1 支払手形	1,171		332			△838
2 買掛金 ※2	1,023		1,693			669
3 一年以内返済予定 長期借入金 ※1	2,915		2,753			△161
4 未払金	1,263		1,348			84
5 未払費用	174		155			△18
6 預り金	23		56			33
7 賞与引当金	342		289			△53
8 設備支払手形	359		169			△190
9 その他	54		145			90
流動負債合計	7,328	45.1	6,943	44.7		△384
II 固定負債						
1 社債	400		400			—
2 長期借入金 ※1	3,538		3,511			△27
3 退職給付引当金	1,349		1,444			95
4 役員退職慰労引当金	187		167			△19
5 長期設備支払手形	157		99			△58
6 預り保証金	61		53			△8
7 その他	64		39			△24
固定負債合計	5,758	35.4	5,715	36.8		△43
負債合計	13,086	80.5	12,658	81.5		△427

(単位：百万円)

科目	前事業年度 平成18年9月20日現在		当事業年度 平成19年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(純資産の部)		%		%		
I 株主資本						
1 資本金		865		865		—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	612		612			—
(2) その他資本剰余金	45		45			—
3 利益剰余金		657		657		—
(1) 利益準備金	111		111			—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	489		489			—
繰越利益剰余金	1,052		803			△248
利益剰余金合計		1,652		1,403		△248
4 自己株式		△12		△45		△33
株主資本合計		3,163	19.4	2,881	18.5	△282
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		14		0		△14
2 繰越ヘッジ損益		0		—		△0
評価・換算差額等合計		14	0.1	0	0.0	△14
純資産合計		3,178	19.5	2,882	18.5	△296
負債純資産合計		16,265	100.0	15,540	100.0	△724

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日			当事業年度 自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日			比較増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
			%			%		
I 売上高								
1 製品売上高	18,750			17,590			△1,160	
2 商品売上高	103	18,853	100.0	91	17,681	100.0	△11	△1,172
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高	333			502			169	
2 当期製品製造原価	13,606			12,781			△825	
合計	13,939			13,283			△656	
3 他勘定振替高 ※1	81			84			2	
4 製品期末たな卸高	502			491			△11	
5 製品売上原価	13,355			12,708			△647	
6 商品期首たな卸高	10			5			△5	
7 当期商品仕入高	78			72			△5	
合計	88			77			△10	
8 他勘定振替高 ※1	0			0			△0	
9 商品期末たな卸高	5			9			4	
10 商品売上原価	83	13,439	71.3	68	12,776	72.3	△14	△662
売上総利益		5,414	28.7		4,904	27.7		△509
III 販売費及び一般管理費 ※2 ※3		5,219	27.7		4,965	28.0		△253
営業利益又は 営業損失(△)		195	1.0		△60	△0.3		△255
IV 営業外収益 ※4								
1 受取利息及び割引料	6			7			1	
2 受取配当金	8			3			△5	
3 投資有価証券売却益	10			15			4	
4 デリバティブ評価益	64			—			△64	
5 関係会社管理収入	7			7			△0	
6 技術指導料収入 ※4	0			—			△0	
7 賃貸収入	—			21			21	
8 為替差益	27			51			23	
9 その他の営業外収益	30	155	0.8	16	121	0.7	△14	△34
V 営業外費用								
1 支払利息	125			115			△10	
2 たな卸資産処分損	42			30			△11	
3 デリバティブ評価損	—			21			21	
4 貸倒引当金繰入額	—			39			39	
5 その他の営業外費用	36	204	1.1	17	223	1.3	△19	18
経常利益又は 経常損失(△)		146	0.7		△162	△0.9		△308
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	1	1	0.0	0	0	0.0	△0	△0
VII 特別損失								
1 固定資産売却損 ※5	—			2			2	
2 固定資産除却損 ※6	8			13			4	
3 臨時償却費 ※7	12			—			△12	
4 貸倒引当金繰入額	39	59	0.3	—	15	0.1	△39	△43
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		87	0.4		△177	△1.0		△265
法人税、住民税 及び事業税	57			14			△42	
法人税等調整額	8	65	0.3	△41	△26	△0.1	△49	△92
当期純利益又は 当期純損失(△)		22	0.1		△150	△0.9		△173

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年9月20日残高	562	309	51	361
事業年度中の変動額				
新株の発行	303	302		302
自己株式の処分			△6	△6
事業年度中の変動額合計	303	302	△6	296
平成18年9月20日残高	865	612	45	657

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成17年9月20日残高	111	489	1,124	1,613	1,724	△84	2,563
事業年度中の変動額							
新株の発行							606
剰余金の配当			△88	△88	△88		△88
役員賞与			△5	△5	△5		△5
当期純利益			22	22	22		22
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						73	67
事業年度中の変動額合計	—	—	△72	△72	△72	72	600
平成18年9月20日残高	111	489	1,052	1,541	1,652	△12	3,163

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月20日残高	17	—	17	2,580
事業年度中の変動額				
新株の発行				606
剰余金の配当				△88
役員賞与				△5
当期純利益				22
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	0	△2	△2
事業年度中の変動額合計	△2	0	△2	597
平成18年9月20日残高	14	0	14	3,178

当事業年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月20日残高	865	612	45	657
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年9月20日残高	865	612	45	657

(単位:百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計			
平成18年9月20日残高	111	489	1,052	1,541	1,652	△12	3,163
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△97	△97	△97		△97
当期純損失			△150	△150	△150		△150
自己株式の取得						△33	△33
事業年度中の変動額合計	—	—	△248	△248	△248	△33	△282
平成19年9月20日残高	111	489	803	1,292	1,403	45	2,881

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月20日残高	14	0	14	3,178
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△97
当期純損失				△150
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14	△0	△14	△14
事業年度中の変動額合計	△14	△0	△14	△296
平成19年9月20日残高	0	—	0	2,882



(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 法人税に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く) 平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものの 旧定率法 平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得したものの 旧定額法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの 定額法 建物以外 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものの 旧定率法 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものの 定率法

項目	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	—
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 9 月 21 日 至 平成 17 年 9 月 20 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するた めに行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
9 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理 によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は 3,178 百万円であります。	減価償却資産の減価償却の方法 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、「為替差益」が営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期は営業外費用の「その他」に「為替差損」6 百万円を含めて表示しております。	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えることとなったため、当期より区分掲記することに変更しました。 なお、前期の「賃貸収入」は 5 百万円であります。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 18 年 9 月 20 日)	当事業年度 (平成 19 年 9 月 20 日)																																																						
<p>※ 1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,472 百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(1,432 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">656 百万円</td> <td style="text-align: right;">(656 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,700 百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,700 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,672 百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,466 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> <td style="text-align: right;">(—百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,524 百万円</td> <td style="text-align: right;">(6,256 百万円)</td> </tr> </table> <p>担保される債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,933 百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(1,933 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,573 百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,573 百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,506 百万円</td> <td style="text-align: right;">(4,506 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。</p>	建物	1,472 百万円	(1,432 百万円)	構築物	656 百万円	(656 百万円)	機械装置	1,700 百万円	(1,700 百万円)	土地	2,672 百万円	(2,466 百万円)	投資有価証券	22 百万円	(—百万円)	合計	6,524 百万円	(6,256 百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,933 百万円	(1,933 百万円)	長期借入金	2,573 百万円	(2,573 百万円)	合計	4,506 百万円	(4,506 百万円)	<p>※ 1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,454 百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(1,417 百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">604 百万円</td> <td style="text-align: right;">(604 百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,767 百万円</td> <td style="text-align: right;">(1,767 百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,672 百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,466 百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> <td style="text-align: right;">(—百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,523 百万円</td> <td style="text-align: right;">(6,256 百万円)</td> </tr> </table> <p>担保される債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">1,682 百万円</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">(1,682 百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,159 百万円</td> <td style="text-align: right;">(2,159 百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,842 百万円</td> <td style="text-align: right;">(3,842 百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。</p>	建物	1,454 百万円	(1,417 百万円)	構築物	604 百万円	(604 百万円)	機械装置	1,767 百万円	(1,767 百万円)	土地	2,672 百万円	(2,466 百万円)	投資有価証券	23 百万円	(—百万円)	合計	6,523 百万円	(6,256 百万円)	一年以内返済 予定長期借入金	1,682 百万円	(1,682 百万円)	長期借入金	2,159 百万円	(2,159 百万円)	合計	3,842 百万円	(3,842 百万円)
建物	1,472 百万円	(1,432 百万円)																																																					
構築物	656 百万円	(656 百万円)																																																					
機械装置	1,700 百万円	(1,700 百万円)																																																					
土地	2,672 百万円	(2,466 百万円)																																																					
投資有価証券	22 百万円	(—百万円)																																																					
合計	6,524 百万円	(6,256 百万円)																																																					
一年以内返済 予定長期借入金	1,933 百万円	(1,933 百万円)																																																					
長期借入金	2,573 百万円	(2,573 百万円)																																																					
合計	4,506 百万円	(4,506 百万円)																																																					
建物	1,454 百万円	(1,417 百万円)																																																					
構築物	604 百万円	(604 百万円)																																																					
機械装置	1,767 百万円	(1,767 百万円)																																																					
土地	2,672 百万円	(2,466 百万円)																																																					
投資有価証券	23 百万円	(—百万円)																																																					
合計	6,523 百万円	(6,256 百万円)																																																					
一年以内返済 予定長期借入金	1,682 百万円	(1,682 百万円)																																																					
長期借入金	2,159 百万円	(2,159 百万円)																																																					
合計	3,842 百万円	(3,842 百万円)																																																					
<p>※ 2 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </table>	買掛金	48 百万円	<p>※ 2 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期貸付金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">185 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">66 百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	185 百万円	買掛金	66 百万円																																																
買掛金	48 百万円																																																						
短期貸付金	185 百万円																																																						
買掛金	66 百万円																																																						
<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株式会社玉井味噌</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">24 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24 百万円</td> </tr> </table>	株式会社玉井味噌	24 百万円	合計	24 百万円	<p>3 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株式会社玉井味噌</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14 百万円</td> </tr> </table>	株式会社玉井味噌	14 百万円	合計	14 百万円																																														
株式会社玉井味噌	24 百万円																																																						
合計	24 百万円																																																						
株式会社玉井味噌	14 百万円																																																						
合計	14 百万円																																																						
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,400 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,400 百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	2,400 百万円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,400 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,400 百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	1,400 百万円																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,400 百万円																																																						
借入実行残高	—百万円																																																						
差引額	2,400 百万円																																																						
当座貸越極度額	1,400 百万円																																																						
借入実行残高	—百万円																																																						
差引額	1,400 百万円																																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
※ 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品) 販売促進費 41 百万円 (0 百万円) 開発費 7 百万円 (—百万円) 品質保証費 6 百万円 (—百万円) その他 (販売費及び一般管理 17 百万円 (0 百万円) 費) 合計 72 百万円 (0 百万円)	※ 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品) 販売促進費 47 百万円 (0 百万円) 開発費 16 百万円 (—百万円) 品質保証費 0 百万円 (—百万円) その他 (販売費及び一般管理 20 百万円 (—百万円) 費) 合計 84 百万円 (0 百万円)
※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 支払運賃 1,625 百万円 販売促進費 259 百万円 広告宣伝費 418 百万円 給料手当 1,097 百万円 福利厚生費 216 百万円 賞与 162 百万円 賞与引当金繰入額 176 百万円 退職給付費用 97 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 23 百万円 賃借料 215 百万円 減価償却費 46 百万円  おおよその割合 販売費 65% 一般管理費 35%	※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 支払運賃 1,612 百万円 販売促進費 229 百万円 広告宣伝費 309 百万円 給料手当 1,083 百万円 福利厚生費 209 百万円 賞与 145 百万円 賞与引当金繰入額 149 百万円 退職給付費用 91 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 22 百万円 賃借料 214 百万円 減価償却費 76 百万円  おおよその割合 販売費 65% 一般管理費 35%
※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次の とおりであります。 129 百万円	※ 3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次の とおりであります。 98 百万円
※ 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 関係会社よりの技術指導料 0 百万円 関係会社よりの受取利息 4 百万円	※ 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれ ております。 関係会社よりの受取利息 4 百万円
5 _____	※ 5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりでありま す。 構築物 0 百万円 機械及び装置 2 百万円 合計 2 百万円
※ 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物 0 百万円 構築物 2 百万円 機械及び装置 2 百万円 工具器具備品 0 百万円 撤去費用 3 百万円 合計 8 百万円	※ 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物 2 百万円 機械及び装置 2 百万円 車両運搬具 0 百万円 工具器具備品 0 百万円 撤去費用 7 百万円 合計 13 百万円

前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)	当事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)
<p>※7 臨時償却費</p> <p>臨時償却費は、物流センター建設に伴い平成 18 年 11 月に除却が予定されているテント倉庫について、帳簿価額から除却予定時までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものであります。</p>	7

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	115,460	1,120	100,000	16,580

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,120 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 100,000 株

当事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	16,580	61,120	—	77,700

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 59,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 2,120 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 17 年 9 月 21 日 至 平成 18 年 9 月 20 日)				当事業年度 (自 平成 18 年 9 月 21 日 至 平成 19 年 9 月 20 日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	925 百万円	327 百万円	598 百万円	機械装置	1,074 百万円	510 百万円	563 百万円
車両運搬具	27	7	20	車両運搬具	54	18	35
工具器具備品	43	31	12	工具器具備品	66	28	38
ソフトウェア	70	42	27	ソフトウェア	38	12	26
合計	1,067	408	658	合計	1,223	569	663
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内			187 百万円	1 年以内			217 百万円
1 年超			504 百万円	1 年超			472 百万円
合計			692 百万円	合計			690 百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			209 百万円	支払リース料			236 百万円
減価償却費相当額			105 百万円	減価償却費相当額			218 百万円
支払利息相当額			22 百万円	支払利息相当額			22 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年以内			62 百万円 (62 百万円)	1 年以内			54 百万円 (54 百万円)
1 年超			104 百万円 (104 百万円)	1 年超			49 百万円 (49 百万円)
合計			167 百万円 (167 百万円)	合計			104 百万円 (104 百万円)
上記のうち( )内書残高は、資産及び負債に計上しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成 18 年 9 月 20 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成 19 年 9 月 20 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 18 年 9 月 20 日)	当事業年度 (平成 19 年 9 月 20 日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">176 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">74 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">538 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10 百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は 40 百万円であります。</p>	未払金	176 百万円	役員退職慰労引当金	74 百万円	退職給付引当金	538 百万円	賞与引当金	136 百万円	未払費用	10 百万円	長期前払費用	0 百万円	未払事業税	0 百万円	その他	54 百万円	繰延税金資産合計	993 百万円	その他有価証券評価差額金	△9 百万円	その他	△0 百万円	繰延税金負債合計	△9 百万円	繰延税金資産の純額	984 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">162 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">576 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">12 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△0 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,034 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は 65 百万円であります。</p>	未払金	162 百万円	役員退職慰労引当金	66 百万円	退職給付引当金	576 百万円	賞与引当金	115 百万円	貸倒引当金	21 百万円	未払費用	12 百万円	未払事業税	0 百万円	繰越欠損金	56 百万円	その他	22 百万円	繰延税金資産合計	1,034 百万円	その他有価証券評価差額金	△0 百万円	繰延税金負債合計	△0 百万円	繰延税金資産の純額	1,034 百万円
未払金	176 百万円																																																				
役員退職慰労引当金	74 百万円																																																				
退職給付引当金	538 百万円																																																				
賞与引当金	136 百万円																																																				
未払費用	10 百万円																																																				
長期前払費用	0 百万円																																																				
未払事業税	0 百万円																																																				
その他	54 百万円																																																				
繰延税金資産合計	993 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△9 百万円																																																				
その他	△0 百万円																																																				
繰延税金負債合計	△9 百万円																																																				
繰延税金資産の純額	984 百万円																																																				
未払金	162 百万円																																																				
役員退職慰労引当金	66 百万円																																																				
退職給付引当金	576 百万円																																																				
賞与引当金	115 百万円																																																				
貸倒引当金	21 百万円																																																				
未払費用	12 百万円																																																				
未払事業税	0 百万円																																																				
繰越欠損金	56 百万円																																																				
その他	22 百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,034 百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△0 百万円																																																				
繰延税金負債合計	△0 百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,034 百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">10.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>関係会社株式減損の影響</td><td style="text-align: right;">16.6</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△8.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74.6</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.9%	交際費等永久に損金不算入項目	10.7	住民税均等割	15.2	関係会社株式減損の影響	16.6	法人税額の特別控除額	△8.3	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と法人税等負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率 (調整)	39.9%																																																				
交際費等永久に損金不算入項目	10.7																																																				
住民税均等割	15.2																																																				
関係会社株式減損の影響	16.6																																																				
法人税額の特別控除額	△8.3																																																				
その他	0.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.6																																																				



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1株当たり純資産額	277円26銭	252円75銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	2円01銭	△13円21銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年9月20日)	当事業年度 (平成19年9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	3,178百万円	2,882百万円
普通株式に係る純資産額	3,178百万円	2,882百万円
貸借対照表の純資産額の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額	—	—
普通株式の発行済株式数	11,480,880株	11,480,880株
普通株式の自己株式数	16,580株	77,700株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	11,464,300株	11,403,180株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	22百万円	△150百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	22百万円	△150百万円
普通株式の期中平均株式数	11,095,082株	11,428,015株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

鈴木擴司 (現 常務取締役)

※退任後、当社顧問に就任予定

③ 就任予定日

平成19年12月12日

(2) その他

該当事項はありません。

## 平成 19 年 9 月期決算発表 (連結) 【参考資料】

マルサンアイ株式会社

(コード番号 2551 名証第二部)

## 1. 第 56 期 (平成 18 年 9 月 21 日～平成 19 年 9 月 20 日) の連結業績の実績

(金額: 百万円)

セグメント		56 期 (当期) 実績 自平成 18 年 9 月 21 日 至平成 19 年 9 月 20 日	55 期 (前期) 実績 自平成 17 年 9 月 21 日 至平成 18 年 9 月 20 日	前期比 (増減額)	前期比 (増減率%)
み そ	生みそ	4,654	4,630	24	0.5
	調理みそ	838	773	64	8.3
	即席みそ	545	322	222	69.0
	みそ事業合計	6,038	5,727	311	5.4
豆乳 飲料	豆乳	7,734	9,030	△1,296	△14.4
	飲料	3,514	3,596	△81	△2.3
	豆乳飲料事業合計	11,248	12,626	△1,378	△10.9
その他事業合計		890	965	△75	△7.8
売上高合計		18,177	19,319	△1,141	△5.9
営業利益		△32	176	△209	—
経常利益		△103	72	△175	—
当期純利益		△137	3	△140	—

(注) 上記セグメント中の「飲料」は「水」を含む、以下同じ

## 2. 第 56 期 (平成 18 年 9 月 21 日～平成 19 年 9 月 20 日) のセグメント別営業利益又は営業損失 (△)

(金額: 百万円)

セグメント	56 期 (当期) 実績 平成 19 年 9 月期	55 期 (前期) 実績 平成 18 年 9 月期	増減額	前期比 (%)
みそ事業	△83	59	△142	—
豆乳飲料事業	29	123	△93	△75.9
その他事業	20	△6	26	—
合計	△32	176	△209	—

## 3. 第 57 期 (平成 19 年 9 月 21 日～平成 20 年 9 月 20 日) の連結業績の予想

(金額: 百万円)

セグメント		57 期 (当期) 予想 自平成 19 年 9 月 21 日 至平成 20 年 9 月 20 日	56 期 (前期) 実績 自平成 18 年 9 月 21 日 至平成 19 年 9 月 20 日	前期比 (増減額)	前期比 (増減率%)
み そ	生みそ	4,797	4,654	142	3.1
	調理みそ	913	838	74	8.9
	即席みそ	572	545	26	4.8
	みそ事業合計	6,282	6,038	243	4.0
豆乳 飲料	豆乳	7,801	7,734	67	0.9
	飲料	3,906	3,514	392	11.2
	豆乳飲料事業合計	11,707	11,248	459	4.1
その他事業合計		851	890	△38	△4.4
売上高合計		18,841	18,177	664	3.7
営業利益		302	△32	334	—
経常利益		181	△103	285	—
当期純利益		96	△137	233	—

## 4. 第 57 期 (平成 19 年 9 月 21 日～平成 20 年 9 月 20 日) のセグメント別営業利益又は営業損失 (△) の予想

(金額：百万円)

セグメント	57 期 (当期) 予想 平成 20 年 9 月期	56 期 (前期) 実績 平成 19 年 9 月期	増減額	前期比 (%)
みそ事業	△ 1 3 5	△ 8 3	△ 5 1	—
豆乳飲料事業	4 1 1	2 9	3 8 1	1 2 8 4. 0
その他事業	2 6	2 0	5	2 6. 7
合 計	3 0 2	△ 3 2	3 3 4	—

## 5. 業績の推移及び業績予想

中間期

(金額：百万円)

		平成 16 年 9 月期 (実績)	平成 17 年 9 月期 (実績)	平成 18 年 9 月期 (実績)	平成 19 年 9 月期 (実績)	平成 20 年 9 月期 (予想)
連結	売上高	8, 8 9 1	9, 9 6 1	9, 9 0 9	9, 2 9 8	9, 4 0 5
	営業利益	5 3 6	6 3 0	1 7 5	3 3	1 1 6
	経常利益	4 2 3	5 1 0	1 3 4	3 2	6 1
	中間純利益	1 9 5	3 0 6	6 2	7	7
個別	売上高	8, 5 9 9	9, 7 0 0	9, 6 8 0	9, 0 9 6	9, 1 2 8
	営業利益	5 1 9	6 1 9	1 8 2	2 7	1 1 0
	経常利益	4 1 2	5 1 7	1 6 6	3 0	4 9
	中間純利益	1 8 7	3 1 7	9 2	6	△ 4

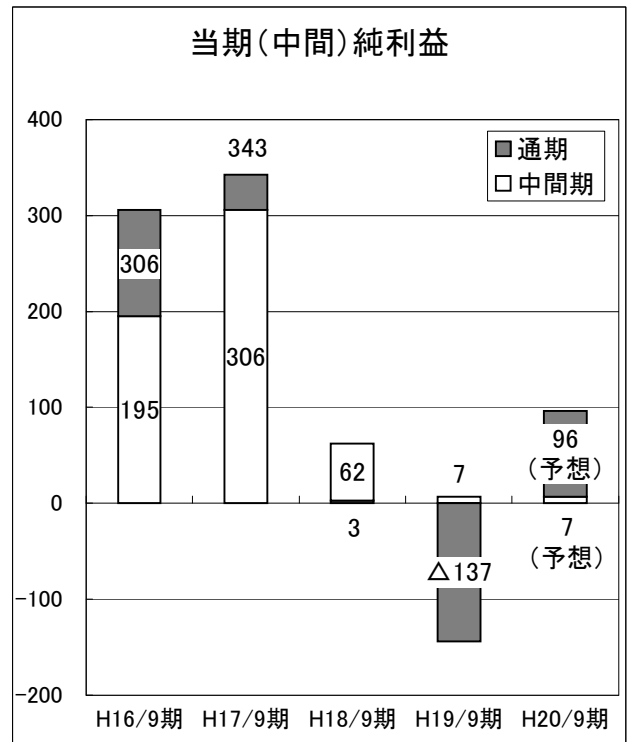
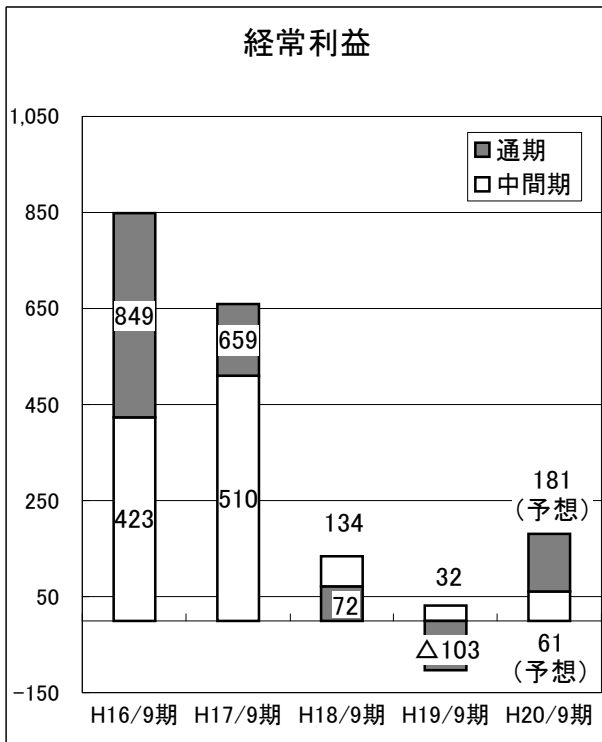
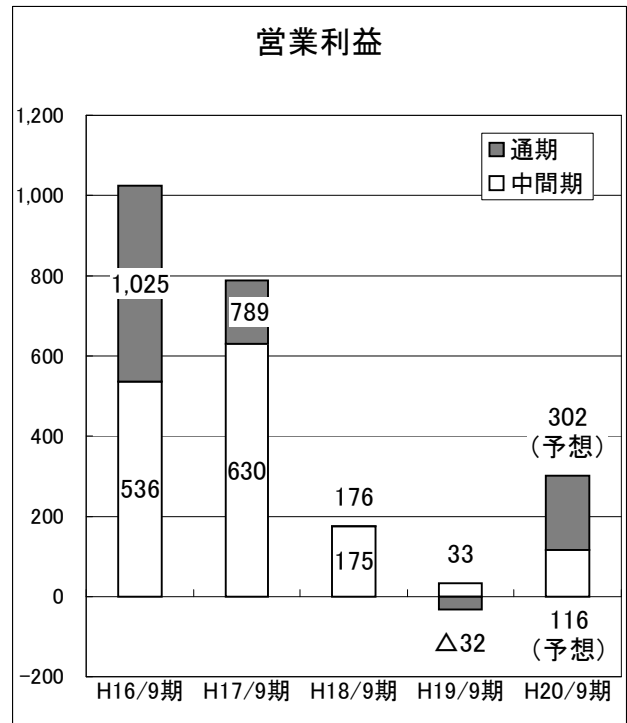
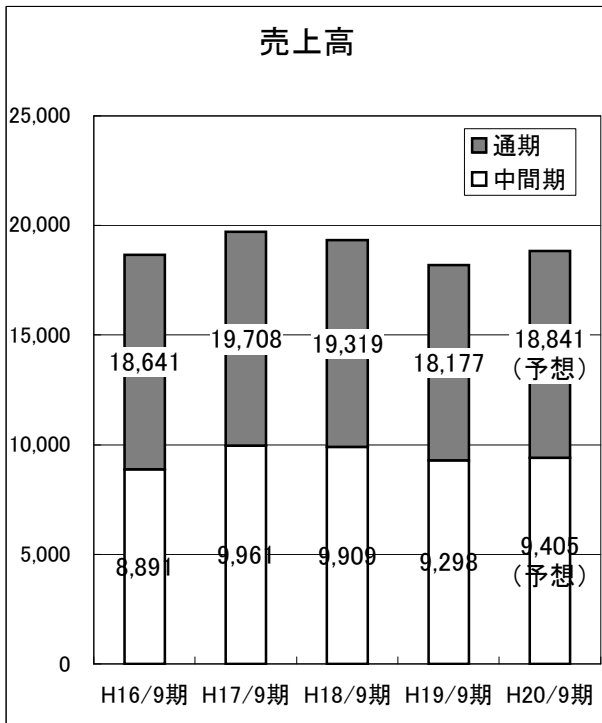
通期

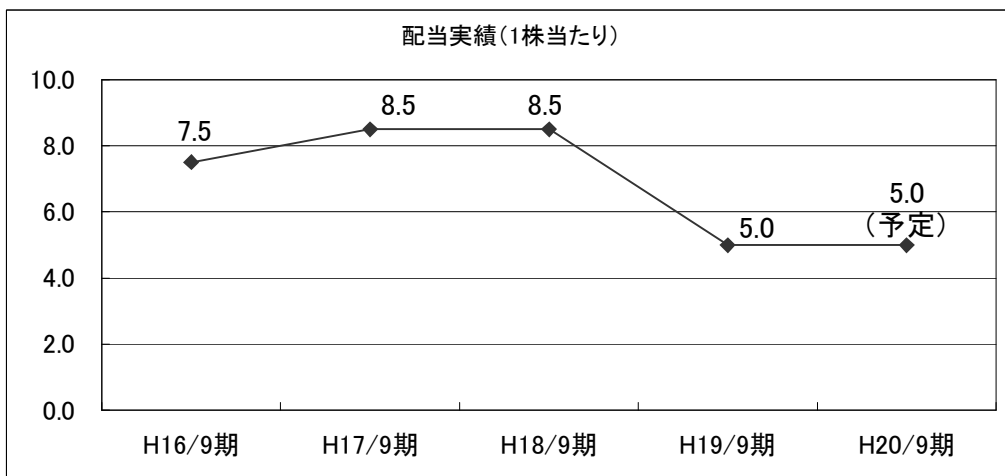
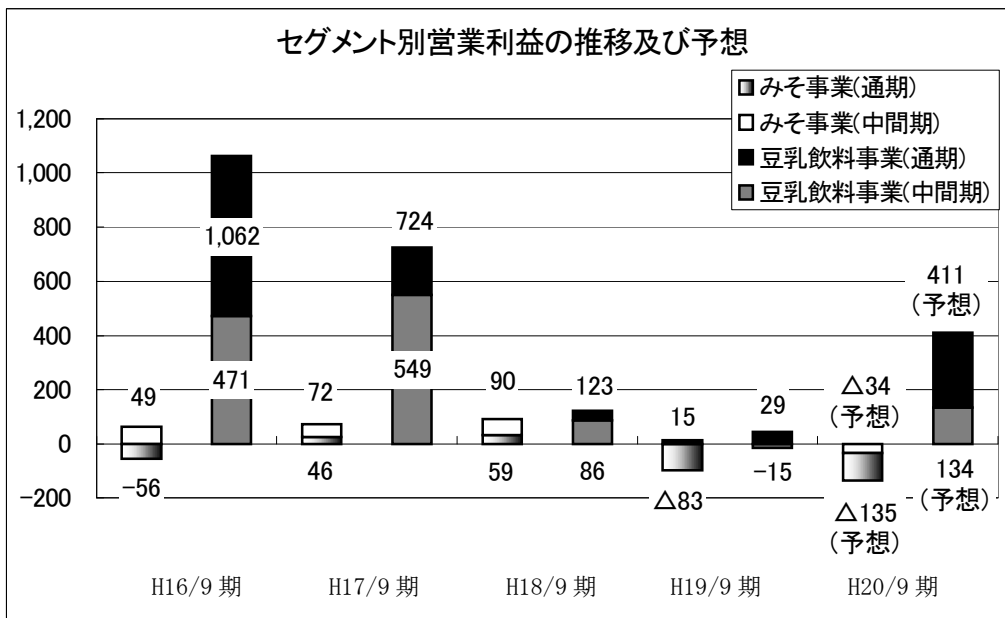
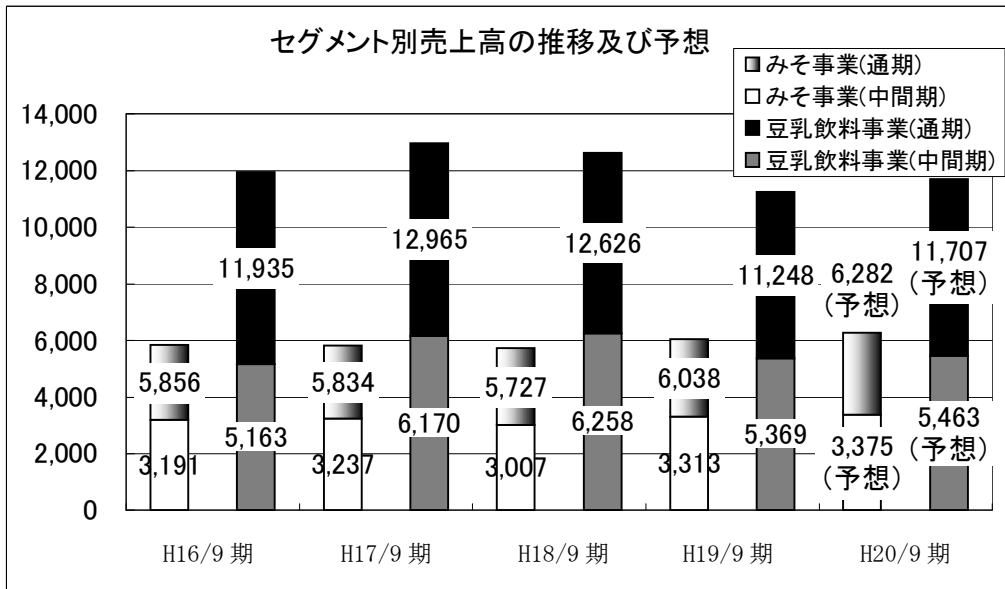
(金額：百万円)

		平成 16 年 9 月期 (実績)	平成 17 年 9 月期 (実績)	平成 18 年 9 月期 (実績)	平成 19 年 9 月期 (実績)	平成 20 年 9 月期 (予想)
連結	売上高	1 8, 6 4 1	1 9, 7 0 8	1 9, 3 1 9	1 8, 1 7 7	1 8, 8 4 1
	営業利益	1, 0 2 5	7 8 9	1 7 6	△ 3 2	3 0 2
	経常利益	8 4 9	6 5 9	7 2	△ 1 0 3	1 8 1
	当期純利益	3 0 6	3 4 3	3	△ 1 3 7	9 6
個別	売上高	1 7, 9 6 2	1 9, 1 3 4	1 8, 8 5 3	1 7, 6 8 1	1 8, 2 1 2
	営業利益	9 9 2	7 5 8	1 9 5	△ 6 0	2 4 5
	経常利益	8 5 4	6 7 1	1 4 6	△ 1 6 2	1 2 2
	当期純利益	2 9 1	3 6 8	2 2	△ 1 5 0	3 9

6. 業績の推移及び業績予想 (グラフ)

(金額：百万円)





(金額：円)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。